

平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日



上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃 伸

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長  
氏 名 鈴木 恒 徳

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	25,748	( )	13,986	( )	13,665	( )
15年3月期	957	( )	353	( )	55	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	9,936	( )	2,846	42			5.8	0.4	53.1
15年3月期	30	( )	8,663	02			8.6	0.0	5.8

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 16年3月期 11,253,798株 15年3月期 2,553,012株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
16年3月期	3,000	0	3,000	77,748	%	6.0
15年3月期	0		0	22,147		

(注) 配当金総額以外につきましては、普通株式の配当状況を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	3,600,085	3,533,497	98.2	46,670	34
15年3月期	3,595,643	3,545,885	98.6	46,568	87

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 16年3月期 11,926,161株 15年3月期 10,582,345株

期末自己株式数 16年3月期 802株 15年3月期 80株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	19,000	13,500	13,500	0		
通期	25,000	13,500	13,500		3,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,387円 18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 株式数

	16年3月期		15年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
	株	株	株	株
普通株式	11,253,798	11,926,161	2,553,012	10,582,345
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	7,951	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	34,111	943,740
第十二回第十一種優先株式	53,535	5,500	3,668	101,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	1,326	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

普通株式数は自己株式数控除後のものです。

普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式96,000株が転換されたことによるものです。

## 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円	中間 円	期末 円	
(16年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	3,000	-	3,000	35,778
第一回第一種優先株式	22,500	-	22,500	742
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	820
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	-	17,500	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	753
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	18,874
第十二回第十一種優先株式	2,500	-	2,500	13
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	1,100
(15年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	0	-	0	-
第一回第一種優先株式	22,500	-	22,500	742
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	820
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	-	17,500	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	753
第十一回第十一種優先株式	165	-	165	155
第十二回第十一種優先株式	21	-	21	2
第十三回第十三種優先株式	247	-	247	9

## 平成17年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金		
	円	中間 円	期末 円
普通株式	3,500	-	3,500
第一回第一種優先株式	22,500	-	22,500
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000
第九回第九種優先株式	17,500	-	17,500
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000
第十二回第十一種優先株式	2,500	-	2,500
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000

(参考)

「16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式数を除く

\*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

\*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	3,538		1,231		2,307
前払費用	2		4		1
繰延税金資産	23		303		280
その他の流動資産	2		167		164
流動資産合計	2,199		2,235		35
<b>固定資産</b>	5,766	0.2	3,940	0.1	1,825
有形固定資産	-		1,014		1,014
建物	-		212		212
器具及び備品	-		801		801
無形固定資産	187		3,903		3,716
商標	187		165		21
ソフトウェア	-		3,481		3,481
その他の無形固定資産	-		256		256
投資その他の資産	3,588,471		3,590,312		1,841
関係会社の株式	3,588,471		3,588,866		395
その他の固定資産	0		1,446		1,446
固定資産合計	3,588,658	99.8	3,595,229	99.9	6,571
<b>繰延資産</b>					
創設立業費	2		2		0
繰延資産合計	1,216		912		304
繰延資産合計	1,219	0.0	914	0.0	304
繰延資産合計	3,595,643	100.0	3,600,085	100.0	4,441
(負債の部)					
<b>流動負債</b>					
コマシャル・ペーパー	49,000		65,000		16,000
未払費用	0		338		337
未払法人税等	652		149		502
未払消費税等	27		281		253
預賞与引当金	71		-		71
流動負債合計	6		98		91
流動負債合計	-		150		150
流動負債合計	49,758	1.4	66,018	1.8	16,260
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債	-		491		491
退職給付引当金	-		77		77
固定負債合計	-		568		568
固定負債合計	49,758	1.4	66,587	1.8	16,828
(資本の部)					
<b>資本金</b>	1,540,965	42.9	1,540,965	42.8	-
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金	1,752,885		1,752,885		-
資本剰余金合計	1,752,885	48.7	1,752,885	48.7	-
<b>利益剰余金</b>					
利益準備金	4,350		4,350		-
任意積立	247,662		147,662		100,000
別途積立	247,662		147,662		100,000
当期未処分利益	30		87,820		87,789
利益剰余金合計	252,043	7.0	239,832	6.7	12,210
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-		10	0.0	10
<b>自己株式</b>	8	0.0	174	0.0	166
負債資本合計	3,545,885	98.6	3,533,497	98.2	12,387
負債資本合計	3,595,643	100.0	3,600,085	100.0	4,441

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成15年1月 8日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>営業収益</b>					
関係会社受取配当金	-		14,836		14,836
関係会社受入手数料	957		10,911		9,953
営業収益計	957	100.0	25,748	100.0	24,790
<b>営業費用</b>					
販売費及び一般管理費	604		11,761		11,157
営業費用計	604	63.1	11,761	45.7	11,157
営業利益	353	36.9	13,986	54.3	13,632
<b>営業外収益</b>					
受取賃貸料	-		67		67
その他	1,137		361		776
営業外収益計	1,137	118.8	428	1.7	709
<b>営業外費用</b>					
支払利息	125		-		125
コマーシャル・ペーパー利息	-		100		100
開業費償却	304		304		-
その他	1,006		344		662
営業外費用計	1,435	149.9	749	2.9	686
経常利益	55	5.8	13,665	53.1	13,610
<b>特別利益</b>					
固定資産処分益	-		4		4
特別利益計	-	-	4	0.0	4
<b>特別損失</b>					
本店移転費用	-		2,206		2,206
厚生年金基金代行部分返上損	-		358		358
その他	-		273		273
特別損失計	-	-	2,839	11.0	2,839
税引前当期純利益	55	5.8	10,831	42.1	10,775
法人税、住民税及び事業税	27		559		532
法人税等調整額	2		334		336
法人税等計	24	2.6	894	3.5	869
当期純利益	30	3.2	9,936	38.6	9,906
前期繰越利益	-		77,883		77,883
当期末処分利益	30		87,820		87,789

<重要な会計方針>

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物                  : 8年～38年

器具及び備品: 2年～17年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失として358百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、316百万円であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt; 貸借対照表関係 &gt;

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 373 百万円となっております。

2. Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証 416,633 百万円を行っております。

## 3. 会社が発行する株式の総数

普通株式：25,000,000 株

優先株式：5,467,000 株

## 発行済株式の総数

普通株式：11,926,964.67 株

優先株式：2,048,930 株

## 4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 802.87 株であります。

## 5. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1 株につき	22,500 円
第二回第二種優先株式	1 株につき	8,200 円
第三回第三種優先株式	1 株につき	14,000 円
第四回第四種優先株式	1 株につき	47,600 円
第六回第六種優先株式	1 株につき	42,000 円
第七回第七種優先株式	1 株につき	11,000 円
第八回第八種優先株式	1 株につき	8,000 円
第九回第九種優先株式	1 株につき	17,500 円
第十回第十種優先株式	1 株につき	5,380 円
第十一回第十一種優先株式	1 株につき	20,000 円
第十二回第十一種優先株式	1 株につき	2,500 円
第十三回第十三種優先株式	1 株につき	30,000 円

## &lt; 損益計算書関係 &gt;

## 1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	14,836 百万円
-----------	------------

関係会社受入手数料	10,911 百万円
-----------	------------

## 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,448 百万円
-------	-----------

業務委託費	2,034 百万円
-------	-----------

土地建物機械賃借料	1,830 百万円
-----------	-----------

租税公課	1,586 百万円
------	-----------

減価償却費	1,156 百万円
-------	-----------

退職給付費用	677 百万円
--------	---------

## 3. 営業費用のうち関係会社との取引

販売費及び一般管理費	2,345 百万円
------------	-----------

## 4. 営業外収益のうち関係会社との取引

優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料	352 百万円
----------------------	---------

その他	67 百万円
-----	--------

## 5. その他の営業外収益のうち 352 百万円は、優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料であります。

## 6. その他の営業外費用のうち 342 百万円は、優先株式関連事務等に係る費用であります。

## 7. 固定資産処分益は、器具及び備品に係る売却益 4 百万円であります。

## &lt; 有価証券関係 &gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	146,968 百万円	787,394 百万円	640,426 百万円

## &lt; 税効果会計関係 &gt;

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

## 繰延税金資産

子会社株式	1,534,933 百万円
-------	---------------

その他	<u>205 百万円</u>
-----	----------------

繰延税金資産小計	1,535,139 百万円
----------	---------------

評価性引当額	<u>1,534,933 百万円</u>
--------	----------------------

繰延税金資産合計	205 百万円
----------	---------

## 繰延税金負債

前払年金費用	<u>530 百万円</u>
--------	----------------

繰延税金負債合計	<u>530 百万円</u>
----------	----------------

繰延税金負債の純額	<u><u>324 百万円</u></u>
-----------	-----------------------



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.94%
その他	<u>0.14%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>8.25%</u></u>

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	46,670円33銭
1株当たり当期純損失	2,846円42銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	9,936百万円
普通株主に帰属しない金額	41,969百万円
(うち優先配当額)	(41,969百万円)
普通株式に係る当期純損失	32,033百万円
普通株式の期中平均株式数	11,253千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

## 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	金額		金額	
当 期 未 処 分 利 益		30		87,820
任 意 積 立 金 取 崩 額		100,000		100,000
別 途 積 立 金 取 崩 額		100,000		100,000
利 益 処 分 額		22,147		77,748
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき22,500円)	742	(1株につき22,500円)	742
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき8,200円)	820	(1株につき8,200円)	820
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき14,000円)	1,400	(1株につき14,000円)	1,400
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき47,600円)	7,140	(1株につき47,600円)	7,140
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき42,000円)	6,300	(1株につき42,000円)	6,300
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき11,000円)	1,375	(1株につき11,000円)	1,375
第八回第八種優先株式配当金	(1株につき8,000円)	1,000	(1株につき8,000円)	1,000
第九回第九種優先株式配当金	(1株につき17,500円)	2,450	(1株につき17,500円)	2,450
第十回第十種優先株式配当金	(1株につき5,380円)	753	(1株につき5,380円)	753
第十一回第十一種優先株式配当金	(1株につき165円)	155	(1株につき20,000円)	18,874
第十二回第十一種優先株式配当金	(1株につき21円)	2	(1株につき2,500円)	13
第十三回第十三種優先株式配当金	(1株につき247円)	9	(1株につき30,000円)	1,100
普 通 株 式 配 当 金		-	(1株につき3,000円)	35,778
次 期 繰 越 利 益		77,883		110,071